

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課・主税局参事官室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	290,811	2,034		1ユーロ= 143円	100
平成20年度	366,771	2,236		1ユーロ= 164円	100
平成19年度	361,741	2,461		1ユーロ = 147円	100
当該拠出金の目的・用途等		税制、金融分野への技術支援			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 362,007千ユーロ 当該年度の支出 347,210千ユーロ 次年度への繰越 14,797千ユーロ	
1位	日本	1,203	40.5	会計検査機関名	
2位	トルコ	601	20.2	仏会計検査院	
3位	オーストリア	239	8.1		
4位	韓国	227	7.6		
5位	オランダ	202	6.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
(1) OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国においても評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。 (2) 本件拠出金は、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。例えば同拠出金により、G8やG20サミット関連案件やアジア諸国への関与強化等の我が国が重視する案件等、OECDの活動の中でも特に重要な諸案件のOECDによる実施に貢献する等、OECDを我が国にとり有益に活用する上で非常に重要な役割を果たしている。 (3) OECDでは、予算の効率性を追求している他、効率的な活動推進のため活動案件の優先順位付けに積極的に取り組んでいる。また、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革も行われている。					
邦人職員数 うち幹部以上	57 人 うち 4 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,127 人 5.1 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考		
事務次長 国際エネルギー機関(IEA)事務局長 IEA事務局特別補佐官 原子力機関(NEA)事務次長	天野万利 田中伸男 芳川恒志 吉村宇一朗		外務省出向 経済産業省OB 経済産業省出向 経済産業省出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や同事務次長をはじめとする幹部の訪日の機会等をとらえ、我が国ハイレベルより邦人職員のアンダー・レプレゼンテーションの状態の改善等について働きかけを行ってきた。また、OECD人事部長率いる「OECD人事ミッション」を定期的に受け入れること等により、我が国の人材発掘のためOECD事務局との協力関係を強化している。					

(注1) 拠出上位5ヶ国の算出は、「開発途上国等に対する税制及び税務執行の支援に関するOECDプロジェクト拠出金」分による。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。